

2026年4月14日

2026年5月期(第15期) 第3四半期

決算説明資料



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

東京証券取引所 スタンダード市場 証券コード1430

目次

01／2026年5月期 第3四半期業績

02／業績予想・株主還元

03／事業環境

04／サステナビリティ

05／会社概要

01

2026年5月期 第3四半期業績

-
1. 2026年5月期第3四半期決算概要
 2. 連結損益の状況
 3. 売上総利益の内訳
 4. 売上高・利益率推移
 5. セグメント別概況(建設事業・不動産事業)
 6. 不動産の仕入・売却・保有状況
 7. 工事受注・進行状況
 8. 連結貸借対照表の状況
 9. 財政状態・ROE・株主資本コスト

1. 2026年5月期 第3四半期決算概要

2026年5月期 第3四半期(第15期:2025年6月1日～2026年2月28日)

売上高

23,989 百万円

前年同期比 Δ 31.0%

営業利益

1,612 百万円

前年同期比 Δ 14.5%

親会社株主に帰属する
当期純利益

997 百万円

前年同期比 Δ 16.8%

トピックス

- ⊕ 建設事業の利益率が大幅増進(完成工事総利益率 前期3Q 6.9%、今期3Q 11.6%)
- ⊕ 不動産事業の土地売却は計画通り。4Qに大型成約案件の適時開示済。
- ⊕ 共同事業収入は前期の大規模案件引渡の影響が大きく、前期比減少傾向

2. 連結損益の状況

	2025年5月期 第3四半期		2026年5月期 第3四半期		対前年同期比	
	金額 (百万円)	売上高比率	金額 (百万円)	売上高比率	増減金額 (百万円)	対比率
売上高	34,768	—	23,989	—	△10,778	△31.0%
売上原価	31,710	91.2%	21,184	88.3%	△10,526	△33.2%
売上総利益	3,057	8.8%	2,805	11.7%	△251	△8.2%
販管費	1,172	3.4%	1,193	5.0%	21	1.8%
営業利益	1,885	5.4%	1,612	6.7%	△272	△14.5%
経常利益	1,810	5.2%	1,483	6.2%	△326	△18.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,199	3.5%	997	4.2%	△201	△16.8%

3. 売上総利益の内訳

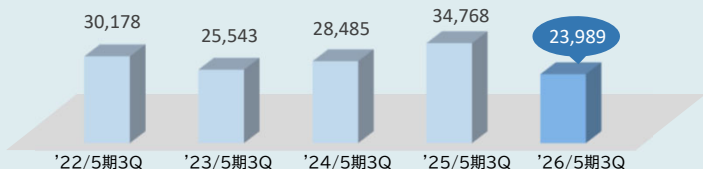
	2025年5月期 第3四半期	2026年5月期 第3四半期	対前年同期比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額(百万円)	対比率
完成工事高	16,813	19,966	+3,152	+18.7%
不動産売上高	14,953	3,285	△11,668	△78.0%
共同事業収入	2,783	523	△2,259	△81.2%
その他の売上高	218	214	△3	△1.5%
売上高	34,768	23,989	△10,526	△33.2%
完成工事総利益	1,155	2,315	+1,160	+100.4%
不動産売上総利益	1,129	436	△693	△61.4%
共同事業収入総利益	768	47	△721	△93.9%
その他の売上高総利益	3	5	+2	+85.2%
売上総利益	3,057	2,805	△251	△8.2%
完成工事総利益率	6.9%	11.6%	—	—
不動産売上総利益率	7.6%	13.3%	—	—
共同事業収入総利益率	27.6%	9.0%	—	—
その他の売上高総利益率	1.5%	2.8%	—	—
売上高総利益率	8.8%	11.7%	—	—

4. 売上高・利益率推移(第3四半期比較)

売上高・営業利益

単位:百万円

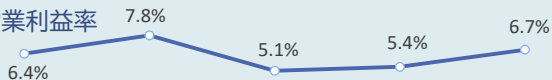
売上高



営業利益



売上高営業利益率



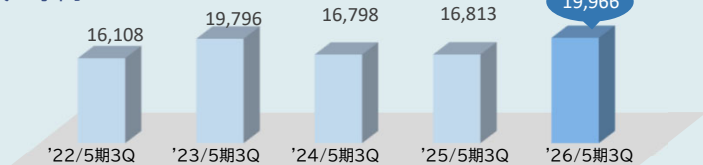
	'22/5期3Q	'23/5期3Q	'24/5期3Q	'25/5期3Q	'26/5期3Q
売上高	30,178	25,543	28,485	34,768	23,989
営業利益	1,919	1,983	1,453	1,885	1,612
売上高営業利益率	6.4%	7.8%	5.1%	5.4%	6.7%

※2023年5月期より連結決算を開始したため、2022年5月期は単体決算の数値となっております。

完成工事高

単位:百万円

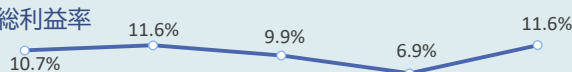
完成工事高



完成工事総利益



完成工事総利益率



	'22/5期3Q	'23/5期3Q	'24/5期3Q	'25/5期3Q	'26/5期3Q
完成工事高	16,108	19,796	16,798	16,813	19,966
完成工事総利益	1,719	2,302	1,670	1,155	2,315
完成工事総利益率	10.7%	11.6%	9.9%	6.9%	11.6%

5. セグメント別概況 ①建設事業

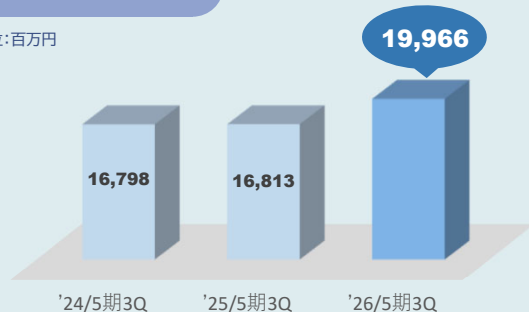
建設事業

	'24/5期3Q	'25/5期3Q	'26/5期3Q	当初計画値
売上高	16,798	16,813	19,966	22,300
セグメント利益	1,627	1,104	2,254	2,390
セグメント利益率	9.7%	6.6%	11.3%	10.7%

- 2026年5月期は大幅にセグメント利益率が上昇。
- 2026年5月期当初計画値に対する進捗率は売上高で89.5%と順調。
- 受注残高(2026年5月期3Q時点)は309億円となり、受注も上昇傾向で推移中。

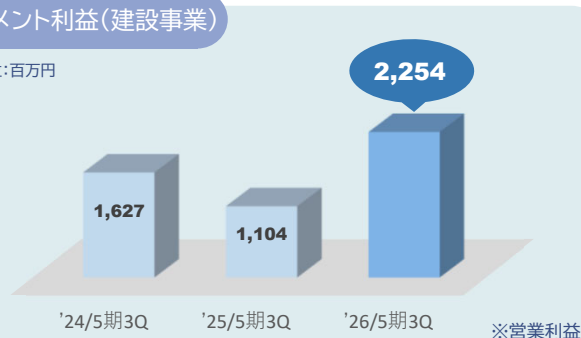
売上高(建設事業)

単位:百万円



セグメント利益(建設事業)

単位:百万円



5. セグメント別概況 ②不動産事業

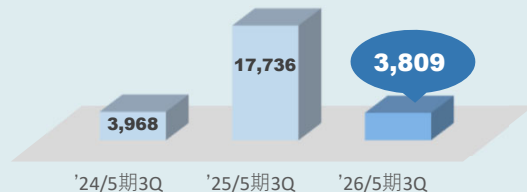
不動産事業

	'24/5期3Q	'25/5期3Q	'26/5期3Q	当初計画値
売上高	3,968	17,736	3,809	17,400
セグメント利益	534	1,652	231	1,790
セグメント利益率	13.4%	9.3%	6.1%	10.3%

- 2026年5月期当初計画値に対する進捗率は売上高で21.8%だが、事業用地売却は計画通り推移中。
- 4Qで大型案件成約を見込み、当初計画値を上回って着地予定。

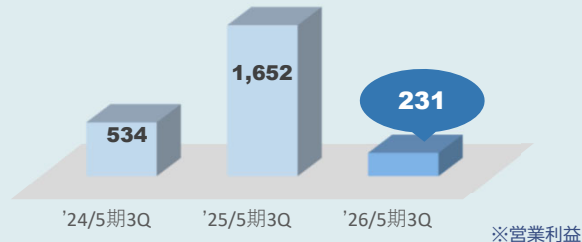
売上高(不動産事業)

単位:百万円



セグメント利益(不動産事業)

単位:百万円



6. 不動産の仕入・売却・保有状況

用地仕入・売却

区分		所在地	地積	仕入	売却	企画
事業用地	1	東京都世田谷区	995.28㎡	2024.6月	2025.8月	売却
	2	東京都目黒区	358.18㎡	2024.9月	2025.7月	売却
	3	東京都八王子市	228.59㎡	2024.11月	2025.10月	売却、子会社成約案件
	4	千葉県千葉市中央区	4,355.27㎡	2020.4月	2026.1月	分譲マンション(一部)
	5	東京都文京区	1,100.10㎡	2025.12月	(2026.4月)	分譲マンション
	6	東京都文京区	980.39㎡	2025.9月	未定	検討中
	7	東京都葛飾区	457.30㎡	2025.12月	未定	分譲マンション
	8	長野県北佐久郡軽井沢町	873.40㎡	2025.12月	未定	検討中
	9	神奈川県大和市	1,476.67㎡	2026.1月	未定	分譲マンション
自社開発	10	福岡県福岡市博多区	306.86㎡	2025.6月	未定	賃貸マンション
	11	福岡県福岡市博多区	745.10㎡	(2026.4月)	未定	ホテル
	12	福岡県福岡市博多区	146.63㎡	2026.3月	未定	ホテル

※()は予定

6. 不動産の仕入・売却・保有状況

保有不動産

区分	所在地	地積	現況	企画
再開発	群馬県前橋市	2,221.86㎡	住居完売、商業施設リーシング中	超高層複合施設
	青森県弘前市	250.29㎡	再開発予定用地	未定
土地建物	東京都文京区	980.39㎡	賃貸中	分譲マンション
自社開発	東京都足立区	1,415.84㎡	施工中	賃貸マンション
	東京都中野区	178.05㎡	施工中	賃貸マンション
	福岡県福岡市博多区	306.86㎡	着工準備中	賃貸マンション
共同事業	東京都八王子市	5,270.78㎡	完成物件、分譲中	分譲マンション(CANVAS南大沢)
	千葉県千葉市中央区	3,805.28㎡	施工中	超高層複合施設・分譲マンション
	神奈川県藤沢市	1,557.06㎡	完売	分譲マンション
	神奈川県横浜市港北区	1,780.72㎡	住居完売、事務所・店舗	分譲マンション
	神奈川県相模原市緑区	2,924.71㎡	完成物件、分譲中	分譲マンション
	埼玉県熊谷市	1,857.72㎡	施工中	分譲マンション
	東京都渋谷区	1,619.40㎡	既存建物解体中	分譲マンション
	千葉県千葉市中央区	4,355.27㎡	既存建物解体中	分譲マンション

【参考】自社開発プロジェクトの進捗と収益力強化への取り組み

不動産事業では自社開発の拡大により、中期的な収益力の向上を推進しております。
その中の物件で、東京都が推進する「東京こどもすくすく住宅認定制度」のセレクトモデルとして設計認定を取得いたしました。
自社開発による高付加価値化を通じ、持続的な収益成長に向けた基盤強化を進めてまいります。

東京都中野区（都心住宅需要エリア）



所在地：東京都中野区
用途：賃貸マンション
延床面積：999㎡
階数：地上10階
総戸数：21戸
認定対象住戸：6戸（45㎡以上住戸）
事業主：当社
竣工日：2027年7月31日（予定）



※本資料に掲載しているパースは完成予想イメージであり、実際の建物とは異なる場合があります。

東京こどもすくすく住宅

集合住宅編
令和13年10月施行

「こどもすくすく住宅」とは、転落防止など子供の安全が確保され、後進子育てが可能となる環境リッチな設備など、安全・安心な子育てのための工夫が凝らされた住宅です。

こどもすくすく住宅のイメージ

- 窓外側によじ登れないようにする欄干
- 子供がぶつからないようなチャイルドロック付きコンロ
- 壁も一緒に入れる広さのトイレ
- ぶつかったものがよく見え取り除かれた壁紙
- 入居者同士の交流
- 子供ののびのび遊べる居間スペース

東京こどもすくすく住宅認定制度

「東京こどもすくすく住宅認定制度」は、セーフティモデル、セレクトモデル、アドバンスモデルの3つの認定モデルがあり、子育てに配慮された優良な住宅として、事業者の取組内容に応じて、東京都の認定を受けることができる制度です。
また、認定を受けた住宅の整備費の一部が補助金の対象となるなどのメリットがあります。

東京こどもすくすく住宅
セーフティモデル
セレクトモデル
アドバンスモデル

東京都住宅政策本部
MACEPOTER

※出典：東京都住宅政策本部
「東京こどもすくすく住宅認定制度」パンフレット

7. 工事受注・進行状況

工事受注実績

単位:百万円

	'22/5期	'23/5期	'24/5期	'25/5期
受注高	6件 11,503	8件 35,508	7件 20,882	8件 26,629
内、造注方式 (比率)	(3,572) 31.1%	(9,471) 26.7%	(3,545) 17.0%	(8,516) 32.0%
期末受注残高	21,489	36,678	34,460	35,760

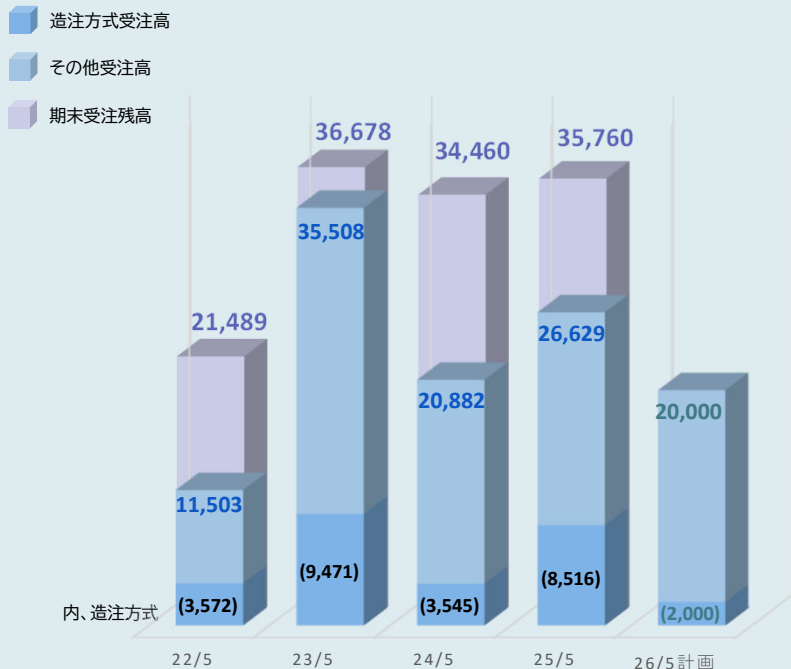
(注)受注金額には、解体工事及び追加・小工事等を含んでおります。

受注内容 総戸数	504	1,353	855	892
平均戸数	84	169	122	112

(注)2023年5月期に受注した(仮称)千葉駅東口西銀座B地区優良建築物等整備事業施設建築物新築工事は、補助事業として入札手続きを経たため、一般請負に区分しております。

工事受注推移

単位:百万円



7. 工事受注・進行状況

当期完成工事・進行工事

	物件名	所在地	戸数	階数	造注・再開発	受注	引渡(予定)	現況
1	BrilliaTower千葉	千葉県千葉市中央区	491	B1/23F		2022.11月	2026.12月	施工中
2	サンクレイドル津田沼Ⅲ	千葉県船橋市	209	7F		2023.9月	2026.2月	引渡済
3	リビオメゾン西麻布	東京都港区	52	11F		2024.5月	2025.12月	引渡済
4	Zoom本郷	東京都文京区	58	15F	造注	2024.4月	2026.2月	引渡済
5	ジオ荻窪	東京都杉並区	99	4F		2024.8月	2026.3月	施工中 ※
6	センチュリー八王子ルミエール	東京都八王子市	85	11F		2024.8月	2026.3月	施工中 ※
7	(仮称)東綾瀬三丁目計画	東京都足立区	77	15F	造注	2024.9月	2026.11月	施工中
8	パークナード海老名さがみ野	神奈川県海老名市	55	8F	造注	2024.9月	2026.3月	施工中 ※
9	ユニハイム朝霞本町プロジェクト	埼玉県朝霞市	193	12F		2024.10月	2027.2月	施工中
10	(仮称)泉ゆめが丘地区12街区マンション計画	神奈川県横浜市泉区	213	B1/6F		2025.3月	2027.3月	施工中
11	(仮称)横浜市南区永楽町二丁目計画	神奈川県横浜市南区	70	11F	造注	2025.3月	2027.2月	施工中
12	(仮称)熊谷市末広一丁目計画	埼玉県熊谷市	100	18F	造注	2025.3月	2028.3月	施工中
13	(仮称)相模原計画新築工事	神奈川県相模原市中央区	90	14F		2025.6月	2027.3月	施工中
14	(仮称)クリオ石神井公園新築工事	東京都練馬区	65	B1/5F		2025.12月	2028.3月	施工中
15	(仮称)立川市富士見町6丁目計画新築工事	東京都立川市	210	8F		2025.12月	2028.3月	施工中
16	(仮称)川崎市宮前区宮前平3丁目計画	神奈川県川崎市	51	B1/5F		2026.3月	2028.3月	施工中

※2026年3月に完成引渡済

8. 連結貸借対照表の状況

販売用不動産の仕入れなどにより大幅に総資産増加。

期末に向けて販売用不動産の売却と工事代金の回収を見込み、自己資本比率（25.9%）は回復予定。

単位：百万円

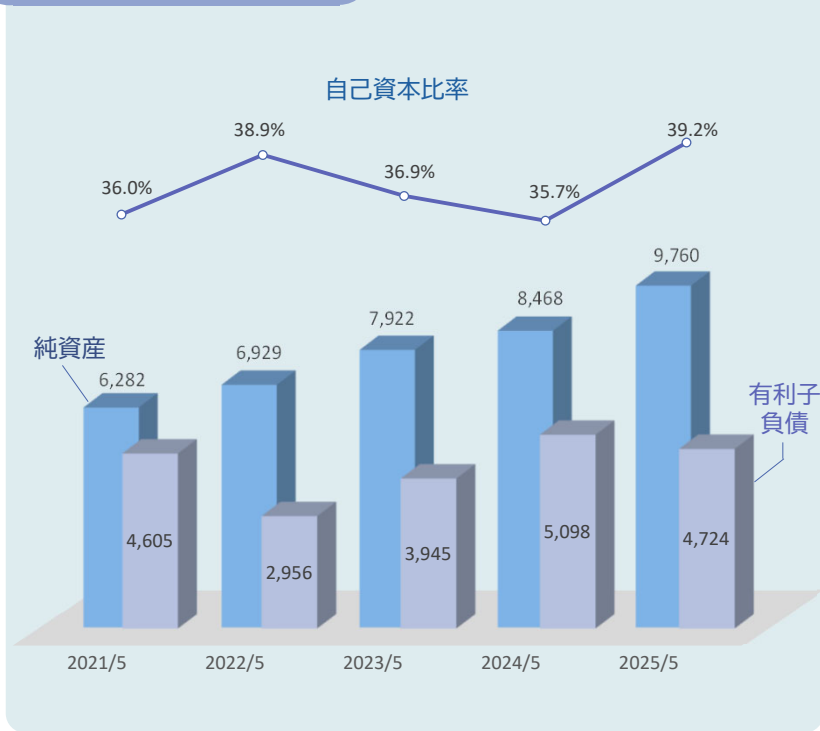
	2025年5月末	2026年2月末 (第3四半期末)	増減	増減理由
流動資産	24,208	38,813	14,605	
現金及び預金	5,400	3,754	△1,645	
売掛金・完成工事未収入金・電子記録債権	7,205	12,986	5,781	工事進捗による
販売用不動産(仕掛含む)	11,039	21,333	10,294	大型案件数件仕入
その他流動資産	563	738	175	
固定資産	681	757	76	
資産合計	24,889	39,571	14,681	
流動負債	11,596	22,642	11,046	
支払手形・工事未払金・電子記録債務	7,600	4,787	△2,813	手形廃止による
短期借入金(1年内長期含む)	1,521	15,617	14,095	運転資金・PJ資金調達
その他流動負債	2,473	2,237	△235	
固定負債	3,532	6,668	3,135	
長期借入金	3,192	6,262	3,069	PJ資金調達
その他固定負債	339	405	65	
負債合計	15,128	29,310	14,181	
純資産	9,760	10,260	499	
資本金	730	730	—	
剰余金・自己株式・新株予約権	9,030	9,530	499	配当支払
負債・純資産合計	24,889	39,571	14,681	

こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

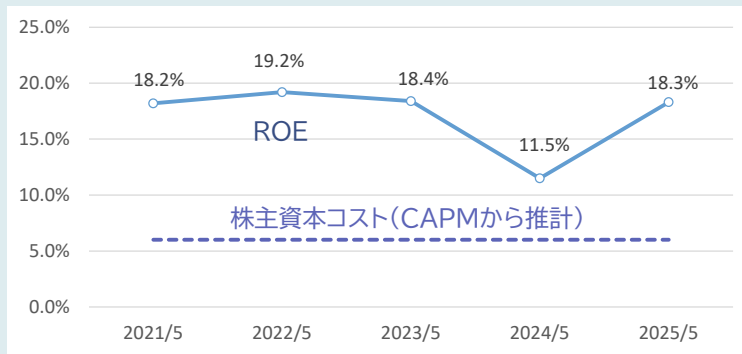
ファーストコーポレーション株式会社

9. 財政状態・ROE・株主資本コスト

有利子負債・純資産・自己資本比率



ROE・株主資本コスト



資本資産価格モデル(CAPM)による推計

リスクフリーレート β 値 市場リスクプレミアム

1.6%程度 + 0.8程度 × 6%程度

= 株主資本コスト 6~7%程度

02 / 業績予想・株主還元

10. 2026年5月期業績予想

11. 中期経営計画(Innovation2025)進捗状況

12. 株主還元

10. 2026年5月期業績予想

単位:百万円

	2026年5月期 業績予想(修正)		2026年5月期 3Q実績		進捗率	
	金額	売上高比率	金額	売上高比率	対金額	対比率
売上高	36,300	—	23,989	—	△12,311	66.1%
営業利益	2,900	8.0%	1,612	6.7%	△1,288	55.7%
経常利益	2,700	7.4%	1,483	6.2%	△1,217	55.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,840	5.1%	997	4.2%	△843	54.2%

- ⊕ 2026年4月14日に業績予想の修正を公表。売上高は当初計画から未達見込である一方、全ての段階利益において上方修正。
- ⊕ 工事採算性の改善や高利益率の事業用地売却などにより、当初計画値の利益を上回る見込。

11. 中期経営計画(3カ年計画)

単位:百万円

	2026年5月期		2027年5月期		2028年5月期	
	金額	売上高比率	金額	売上高比率	金額	売上高比率
売上高	40,000	—	44,000	—	50,000	—
売上総利益	4,600	11.5%	5,280	12.0%	6,000	12.0%
営業利益	2,800	7.0%	3,080	7.0%	3,500	7.0%
経常利益	2,530	6.3%	2,800	6.4%	3,200	6.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,750	4.4%	2,000	4.5%	2,300	4.6%

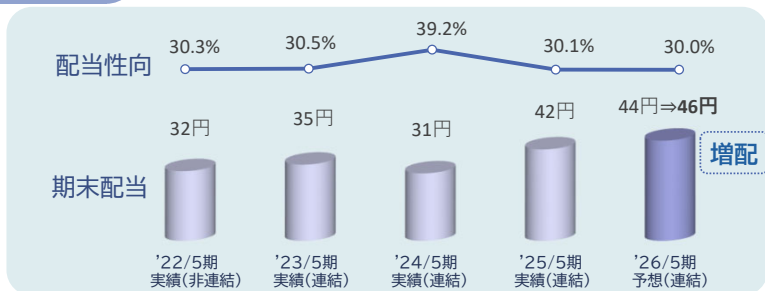
- ⊕ 第1ターゲットである売上高500億円を3カ年計画内での達成を目指す。(「First VISION 2031」参照)
- ⊕ 2026年5月期は当初計画を修正。段階利益はそれぞれ上方修正公表済み。

12. 株主還元

利益還元方針

- ✦ 株主還元は「期末配当」及び「株主優待」
- ✦ 連結配当性向30%以上、内部留保の状況等を勘案し決定
- ✦ 機動的に自己株式を取得、利益還元拡充に努める

期末配当



※2023年5月期より連結決算を開始したため、2022年5月期は単体での配当性向となっております。

	2025/5期 実績	2026/5期予想 (上方修正)
当期純利益	1,669百万円	1,840百万円
1株当たり当期純利益	139.74円	153.39円
1株当たり配当金	42円	46円(当初44円)
配当金総額	533百万円	584百万円
配当性向	30.1%	30.0%

株主優待

※基準日:毎年11月30日

保有株式数	優待内容	
	継続保有1年以上3年未満	継続保有3年以上
500株以上1,000株未満	クオカード 2,000円分	クオカード 3,000円分
1,000株以上5,000株未満	クオカード 3,000円分	クオカード 5,000円分
5,000株以上	クオカード 5,000円分	クオカード 10,000円分

こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

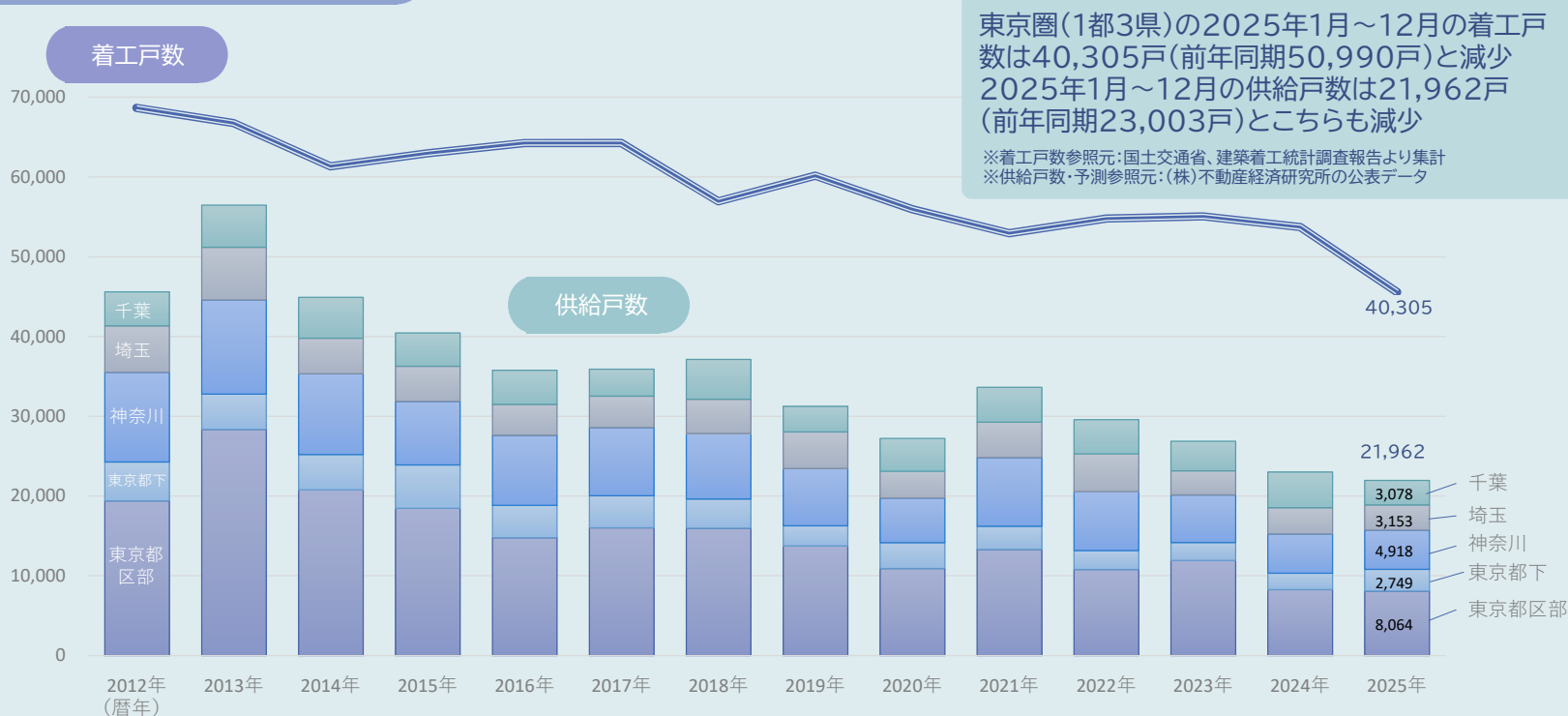
03 / 事業環境

13. 事業環境

- ① 分譲マンションの状況
- ② 新築分譲マンション販売価格の状況
- ③ 建設コスト
- ④ マンション建設に関する各分野の状況

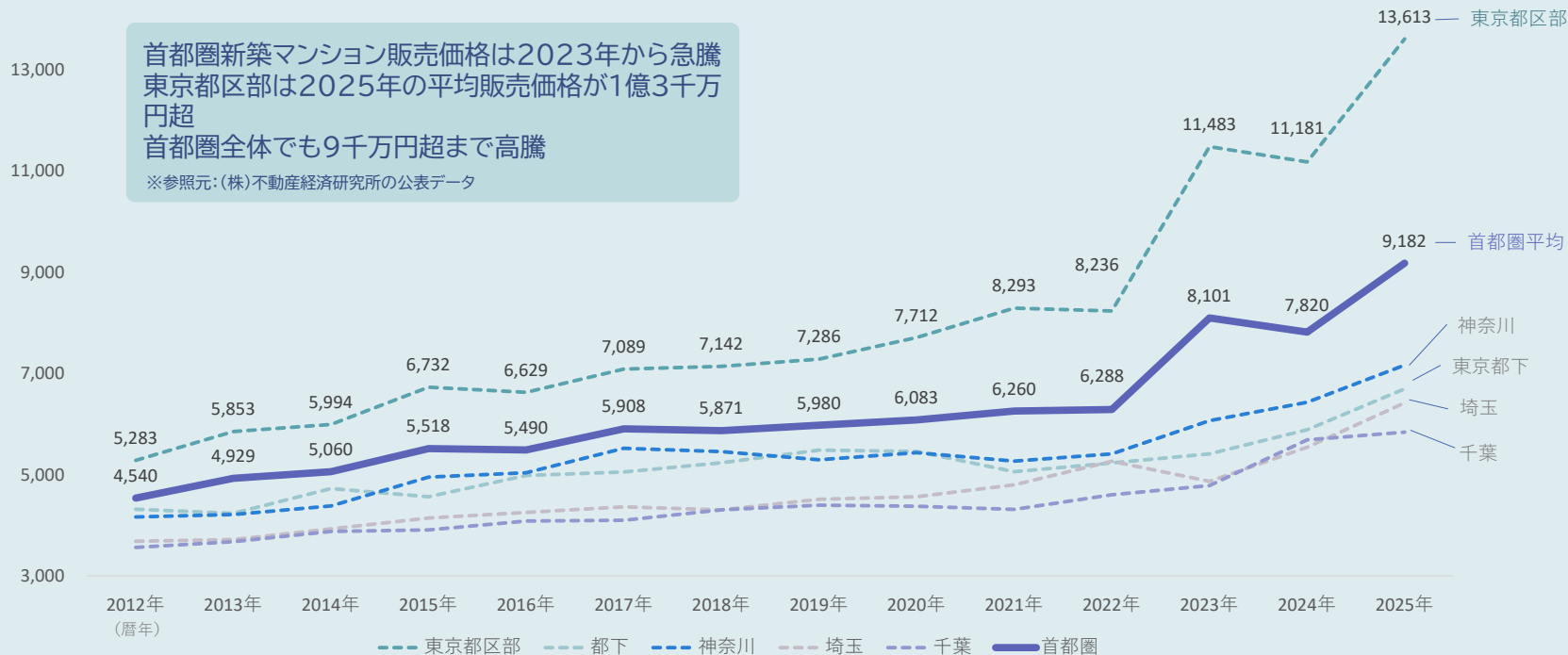
13. 事業環境 ①分譲マンションの状況

1都3県 分譲マンション着工戸数・供給戸数



13. 事業環境 ②新築分譲マンション販売価格の状況

1都3県 新築分譲マンション販売価格



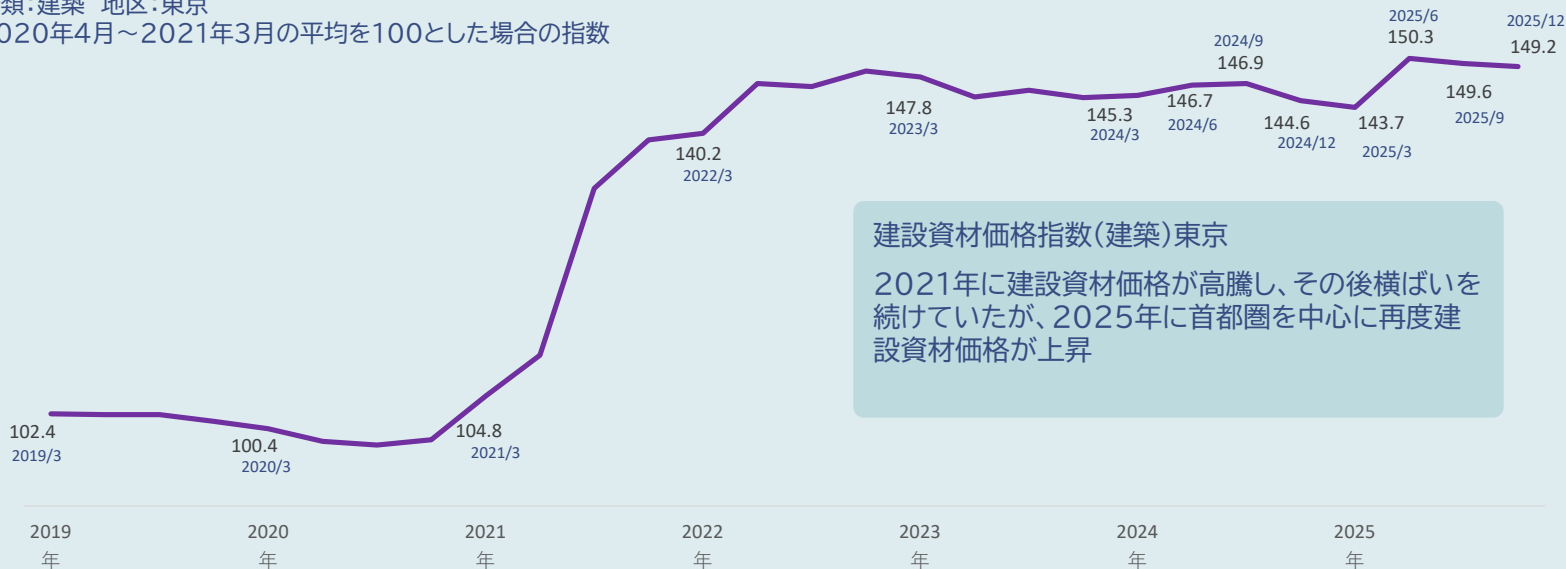
13. 事業環境 ③建設コスト

建設資材価格指数(建築)東京

※参照元:一般財団法人経済調査会

※分類:建築 地区:東京

※2020年4月～2021年3月の平均を100とした場合の指数



13. 事業環境 ④マンション建設に関する各分野の状況

	マクロ見通し	当社への影響・対策
人口・世帯数	<ul style="list-style-type: none"> ●2030年に東京都の人口は1,426万人程度のピーク、以後減少し2065年には1,231万人との予想 ●都区部は2035年に1,005万人のピーク ●東京都の世帯数は、2035年に768万世帯程度のピーク、以後減少し2065年は681万世帯との予想 	<ul style="list-style-type: none"> ●シェア拡大余地は充分にあり、マクロ面の影響は軽微 ●東京都への転入超過は当面続く ●転入の大半は将来の住宅一次購入層となる若年層
建設投資	<ul style="list-style-type: none"> ●2024年の政府分野投資は前年比3.7%増、民間投資も前年比2.2%増、建設投資全体では2.7%増 ●2025年の建設投資は2024年度に対し微増との予想 ●再開発の需要は多く、2025年以降の受注残も旺盛な状況 	<ul style="list-style-type: none"> ●分譲マンション施工の引合いは依然活況 ●新免震工法等の新技術開発に注力、競合他社と差別化 ●再開発事業を推進、超高層建築の実績積上げ
住宅需要	<ul style="list-style-type: none"> ●2025年の東京圏の着工戸数は4.0万戸、2026年も同程度の予想 ●2025年の供給戸数は2.2万戸、2026年は2.3万戸程度で推移するとの予想 ●マイナス金利解除以降住宅ローン金利は固定・変動ともに上昇しているものの依然低金利 	<ul style="list-style-type: none"> ●都区部は高値を維持、好立地の郊外案件の開発にも注力 ●ウェルビーイングシティ構想を推進、様々なサービスを持続的に提供し、一生涯安心して暮らせる住まいをご提供 ●施主との良好な関係を構築、継続的・長期的取引により受注確保 ●人材確保により生産キャパを拡大

13. 事業環境 ④マンション建設に関する各分野の状況

	マクロ見通し	当社への影響・対策
建設コスト	<ul style="list-style-type: none"> ●地価は住宅地・商業地ともに上昇基調、東京圏は上昇幅拡大 ●施工人員は慢性的に不足、人件費も上昇 ●建築資材価格は横ばい傾向、ウクライナ・中東情勢、物価上昇、米国の政策、為替変動等により今後の動向は不透明 	<ul style="list-style-type: none"> ●土地及び建設コストの上昇により、マンション販売価格が高騰 ●業務提携により施工人員を確保、M&Aも引き続き検討 ●コストマネジメントに優れた施工の実現
周辺ビジネスの状況	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者向け住宅需要の増加 ●東京圏の中古マンション価格は上昇傾向続く 	<ul style="list-style-type: none"> ●アクティブシニア層向けマンションへの取組 ●大規模修繕、収益不動産等、収益基盤を多様化
その他	<ul style="list-style-type: none"> ●働き方改革による労働時間の削減 ●施工方式改善による負荷低減 	<ul style="list-style-type: none"> ●現場作業所を4週8休へ、売上金額への影響は限定的 ●現場事務を本社からバックアップ、現場負荷低減へ

04 / サステナビリティ

14. サステナビリティ

- ・ 基本方針・推進体制
- ・ マテリアリティ
- ・ 人的資本に関する方針
- ・ 調達基本方針

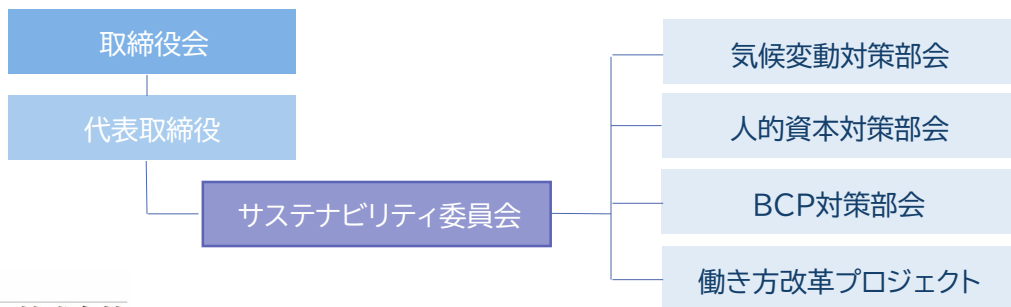
14. サステナビリティ(基本方針・推進体制)

サステナビリティ基本方針













当社は、『より良質な住宅を供給し、人々の豊かな住環境に貢献する』を社是とし、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。安全・安心と品質を誠実に追求することにより、あらゆるステークホルダーからの信頼獲得と社会への貢献を目指しております。

SDGsをはじめとした社会・環境問題に事業を通じて取り組み、持続可能な社会の実現を目指し、環境負荷の低減やステークホルダーとの連携・協働に努めてまいります。

推進体制



14. サステナビリティ(マテリアリティ)

ESG	マテリアリティ	施策	SDGsとの関連性
環境 (Environment)	地球温暖化・気候変動問題への取組み	温室効果ガス(CO2)排出量削減目標の達成	  
	循環型社会に向けた取組み	4Rの実践 Refuse:断る Reduce:減らす Reuse:再利用 Recycle:再資源化	  
社会 (Social)	安心・安全な住環境の提供	ウェルビーイング・シティ構想の推進	 
		施工品質の維持・向上に向けた第三者機関監査の継続	 
	地域社会への貢献	地域社会との協働による魅力的で活気のある街づくり	  
		児童虐待防止・保護児童支援を行う団体の活動支援	 
	人的資本の向上	社員エンゲージメントの向上	 
		人材育成促進と公平な評価	
		人材の多様性推進	
ガバナンス (Governance)	ガバナンスの強化	コンプライアンスとリスクマネジメントの強化	 
		非財務情報を含む情報開示の充実	

14. サステナビリティ(人的資本に関する方針)

人材育成方針

汎用スキルと固有スキルをつけるための研修を実施

- 汎用スキル:年次別研修や階層別研修により必要な知識をつけるために全部署で研修を実施 ex.マナー研修、ITリテラシー研修、ほめ方研修
- 固有スキル:各事業特有の知識や技能を身に着けるために事業別に研修や資格試験の勉強会を実施 ex.ハーネス着装研修、現場DX研修、宅建勉強会
- トレーナー制度:若手の定着率向上、専門スキル習得スピードの加速のためにトレーナー制度を運用(トレーナー側の育成スキルも向上)

採用方針

2031年5月期従業員数300人以上の体制を目指して積極的に採用を実施

- 2027年卒以降の新卒は毎年30人以上確保
- 即戦力人材と若手育成人材の両輪で中途採用を行い、健全な組織ピラミッドを構築

新4Kへの対応

国土交通省の提唱する新4Kを実現していくことでワークライフバランスの充実を目指す

- 給与がよい:新卒初任給の給与水準が他社と比較して高い
- 休暇がとれる:会社の公休が多く、現場配属でも休暇をとれる
- 希望がもてる:キャリアアップのための支援を実施 ex.勉強会実施のみでなく、奨励金・学費補助や資格手当支給
- カッコいい:システム活用による業務効率化の推進

14. サステナビリティ(調達基本方針)

調達基本方針

法令・社会規範の遵守	事業活動を行うにあたって関連法令と社会規範を遵守する。
公平・公正な取引	取引先選定にあたっては品質、安全、コスト、納期の確実性、経営状況等を総合的に評価する。
人権の尊重	人権の尊さ大切さを十分に理解し、サプライチェーン全体において人権を尊重する。
取引先との良好なパートナーシップの構築	取引先と相互信頼関係を構築し、さまざまな課題の解決を図り、共に発展を目指す。
品質の向上	社は「より良質な住宅を供給し、人々の豊かな住環境に貢献する」の実現に向け、品質維持・向上に努める。
環境への配慮	環境負荷低減・環境保全に配慮した事業活動を推進する。
安全衛生の推進	心身ともに健康で働ける職場環境を維持し、労働災害の防止に努める。
情報セキュリティの徹底	業務に関連して取り扱う、機密情報、個人情報、顧客情報を適切に管理・保護する。
災害時の対応	災害や不測の事態に備えBCP(事業継続計画)体制の整備・維持に努める。
社会貢献活動の推進	地域社会の活性化や持続可能な社会の実現のため社会貢献活動を推進する。

05 / 会社概要

15. 会社概要

16. 事業概要(造注方式)

17. 累計工事受注実績

15. 会社概要

会社名	ファーストコーポレーション株式会社
所在地	東京都杉並区荻窪四丁目30番16号
代表者	代表取締役社長 中村 利秋
設立	2011年6月23日
資本金	730,429,300円 ※2025年5月末時点
従業員数	連結180名 単体161名 ※2025年5月末時点
株式取引市場	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	1430
上場日	2015年3月24日
支店・関係会社	九州支店(福岡県福岡市中央区天神一丁目13番2号) 子会社 :ファーストエボリューション株式会社 ランドブレイン株式会社 関連会社:TUS都市開発株式会社

事業内容:総合建設業

東京圏(1都3県)を主要事業エリアとする分譲マンション建設事業

許認可

- ・建設業許可 東京都知事許可(特-3)第137046号
- ・一級建築士事務所 東京都知事登録 第57917号
- ・宅地建物取引許可 国土交通大臣(2)第9388号

16. 事業概要(造注方式)

建設事業

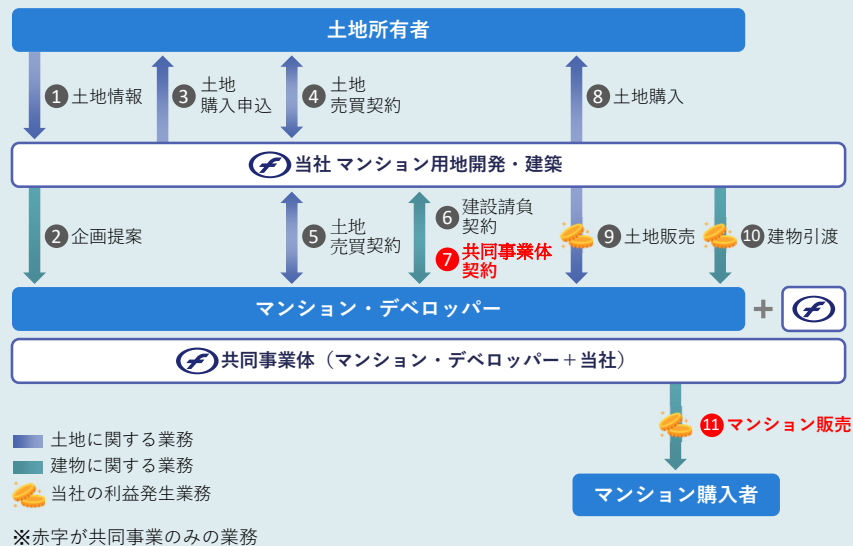
- ・分譲マンションの工事受注・施工
- ・主に東京都・神奈川・埼玉・千葉(1都3県)
- ・鉄筋コンクリート(RC)工法を主として採用し、施工品質の均一化と施工工程の効率化を図る
- ・不動産事業で仕入れた土地を「造注方式」と呼ぶ独自の受注モデルで建設工事を請け負う

不動産事業

- ・マンション用地や事業用地の仕入
- ・取得した土地をもとに企画・開発した不動産の販売
- ・駅前や都市部の再開発プロジェクト
- ・投資用不動産の開発・保有・販売
- ・造注方式後のマンション販売へも携わる共同事業

造注方式 + 共同事業

業務の流れ



17. 累計工事受注実績

工事受注累計

	第1期～ 第3期累計	'15/5月期	'16/5月期	'17/5月期	'18/5月期	'19/5月期	'20/5月期	'21/5月期	'22/5月期	'23/5月期	'24/5月期	'25/5月期	累計
		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	
件数	28	10	7	8	10	7	9	10	6	8	7	8	118
戸数	1,337	737	558	731	934	559	632	850	504	1,353	855	892	9,942

新規顧客

第1期	1	一建設株式会社	第6期	17	阪急阪神不動産株式会社	第10期	32	三菱地所レジデンス株式会社
	2	株式会社アーネストワン		18	株式会社湘南交楽		33	野村不動産株式会社
第2期	3	株式会社オープンハウス・ディベロップメント	第7期	19	株式会社中央住宅	第11期	34	株式会社フージャースコーポレーション
	4	大和地所レジデンス株式会社		20	安田不動産株式会社		35	大和ハウス工業株式会社
第3期	5	リベステ株式会社	第8期	21	株式会社三栄建築設計	第12期	36	ナイス株式会社
	6	株式会社ビッグヴァン		22	株式会社エスコン		37	ヤマイチエステート株式会社
第4期	7	ジェイレックス・コーポレーション株式会社	第9期	23	東京建物株式会社	第13期	38	株式会社トーチンパートナーズ
	8	セコムホームライフ株式会社		24	JR西日本プロパティーズ株式会社		39	パナソニックホームズ株式会社
第5期	9	株式会社タカラレーベン	第10期	25	双日新都市開発株式会社	第14期	40	住友商事株式会社
	10	三信住建株式会社		26	ダイヤモンド地所株式会社		41	相鉄不動産株式会社
第6期	11	NTT都市開発株式会社	第11期	27	オスタラ下落合特定目的会社	第15期	42	西日本鉄道株式会社
	12	中央日本土地建物株式会社		28	東急不動産株式会社		43	明和地所株式会社
第7期	13	日鉄興和不動産株式会社	第12期	29	パラダイスリゾート株式会社	第16期	44	第一交通産業株式会社
	14	サンヨーホームズ株式会社		30	株式会社リビタ		45	旭化成ホームズ株式会社
第8期	15	三井不動産レジデンシャル株式会社	第13期	31	伊藤忠都市開発株式会社			
	16	セントラル総合開発株式会社						

こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

本資料に関するご注意

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。